公立大学法人
北九州市立大学
地域戦略研究所
NewsLetter

2024 年 8 月号
No.26

［発行］
公立大学法人
北九州市立大学　地域戦略研究所
〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1
(tel) 093-964-4302
(fax) 093-964-4300
(mail)chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

----------所長挨拶：国際交流の活発化に向けて----------

本研究所は 1959 年に設立された「北九州産業社会研究所」を前身とし、「都市政策研究所」を経て 2015 年に現在の「地域戦略研究所」となりました。2020 年からは「地域社会部門」、「SDGs 推進部門」、「アジア地域連携部門」の 3 部門体制のもと、調査研究、人材育成、国際交流等に幅広く取り組んでいます。

昨年度からスタートした本学の第 4 期中期計画（2023 年度～2028 年度）の中では、本研究所と環境技術研究所との連携を強化し、社会実装に向けた研究を推進することが計画の一つとして明記されています。これを受けて、昨年度から準備・検討を重ね、「本学が取り組むべき SDGs・カーボンニュートラル戦略に関する調査研究」を学長選考型研究に申請し、採択を受けることができました。本研究所からいずれも兼任所員である眞鍋和博（基盤教育センター）、松永裕己（大学院マネジメント研究科）、牛房義明（経済学部）の 3 人と私・内田が、ひびきのキャンパスからは上江洲一也（副学長）、井上浩一（環境技術研究所長）、松本亨（国際環境工学部）の 3 人、合計 7 人が参加しております。この文理融合型体制の下、大学が SDGs に取り組む意義や役割について他大学の事例等を研究し、本学が今後 SDGs に対してどのように取り組むべきかについて提言を行う予定です。本研究の成果は来年度の研究報告会やニュースレターでもご報告させて頂く予定です。

さて、昨年５月に新型コロナウイルス感染症は法的な位置づけが「5 類感染症」に移行しました。これを受けて、2020 年以降途絶えていた海外の研究機関との研究交流も再開されました。今年度は 8 月に韓国・釜山大学からの訪問団を受け入れ、9 月には本学から 4 名が韓国・仁川研究院を訪問する予定です。その他、アジア地域連携部門においても国際シンポジウム等のイベントを企画・検討中です。今後は益々、国際交流が活発に展開されることを期待しております。

最後になりましたが、当研究所はその名称の先頭に「地域」という言葉を掲げております。北九州地域にある様々な企業、経済団体、住民団体等と連携しながら、更なる「地域の発展」、住みよい「地域づくり」を目指して取り組んで参りますので、皆様には引き続きのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024 年 8 月
地域戦略研究所長　　内田 晃

----------【特集】第 8 回「地域戦略研究所報告会」の概要報告----------

2024 年 5 月 17 日(金)に第 8 回研究報告会を西日本総合展示場新館（AIM ビル）で開催いたしました。報告会では、2023 年度に実施した 6 つの調査研究について、7 名の研究者が報告しました。報告概要は以下のとおりです。なお、調査結果の詳細については、地域戦略研究所年報（第 4 号）に掲載しております。

韓国の都市農業の成長と関連制度に関する研究：都市農業コミュニティ作りへの示唆

（地域戦略研究所特任准教授：李錦東）

報告会当日の様子

2010 年代以降、国内では「都市農業」が重要な産業として位置づけられ、その多面的機能の発揮や多様な担い手育成の手段として期待されている。超高齢化社会では、都市農業を通じた高齢者の活動機会提供や居場所作りなどが注目され、コロナ禍で関心が高まった。

市では 1980 年代から市やJA などが都市農業関連の取り組みをしてきた。現在、市内には都市農業に関心をもつ人も多く、使える空き地も各地に散在しているが、都市農業は停滞し、既存基盤の地盤沈下さえみられる。一方、韓国では、2010 年代に都市農業の人口が 2010 年の約 15 万人から 2019 年には約 242 万人に増加、16 倍も成長し、既存の農業従事者数を超えた。この成長には、多様な分析が必要だが、特に都市農業管理士制度の整備と関連コミュニティの拡大が目立つ。韓国の都市農業成長に関する分析は、市内に都市農業に関心がある人や候補地が多い中で停滞する市の都市農業に示唆を与える。今後、市の都市農業には、「都市農業管理士」制度のような、都市農業に関心を持つものの実践できていない人々を積極的に誘引する政策や制度が求められるかもしれない。

北九州市内の高校生ヤングケアラー実態調査

（地域戦略研究所教授：深谷裕／基盤教育センター准教授：寺田千栄子）

本調査では、北九州市内の高校 8 校の生徒を対象にヤングケアラーの実態を調査した。結果、2731 名のうち 4.7%にあたる 127 名が家族の世話をしていることが判明した。その 9 割が相談経験がなく、実態が表面化しにくいことが示唆された。

相談には至っていないが、「自分の現状について話を聞いてほしい」や「進路や就職の相談にのってほしい」との希望が一定数あり、相談の必要性が示されている。回答者の相談相手としては「家族」「友人」に続き「学校教員」「SNS」が挙げられたが、カウンセラーやソーシャルワーカーなど専門職への相談は少ない。このため、一次相談の充実が必要である。例えば、教職員の相談支援力向上、SNS の活用、アウトリーチなどが考えられる。ヤングケアラーへの問題意識が高まり、専用相談窓口の設置や福祉領域での議論が進んでいるが、領域を超えた連携のハードルは高い。ヤングケアラーの実態把握と効果的なアウトリーチ、多分野連携の検討を継続する必要がある。

北九州市における SDGs に関する取り組みの認知度と SDGs に対する考え方の経年変化

（地域戦略研究所教授：片岡寛之、小林敏樹）

北九州市は SDGs 推進に積極的であり、市民の SDGs 意識変化を把握するため、2019 年、2021 年、2023 年にアンケート調査を実施した。調査結果のポイントを以下にまとめる。まず、SDGs の認知度は 9 割を超えており、特に 20～40 代前半の女性や低所得層で顕著な向上が見られる。しかし、SDGs の意味を正しく理解している人には世代間で差があり、若者や非組織的な人々への理解促進が課題である。また、情報源がテレビからネットニュースへと移行しており、SDGs の 17 目標への関心にもばらつきがある。

地域での SDGs 活動の認知度は低いが、勤務先での取り組みの認知度は向上している。企業の取り組みは表面的なものから本質的なものへと変化し、二極化が進行中である。市民全体として SDGs に対する肯定的な意識が高まり、具体的な行動に移したいと考える人が増加している。一方、企業経営者間では SDGs に対する意識が二極化しており、若年層の意識高揚や人材不足が企業の持続可能性に影響を与えている。

今後の課題として、SDGs の意味理解の深化、世代間ギャップ解消のためのインターネット活用、各目標への関心を具体的な行動に結びつける広報活動、企業の本質的な取り組みを促進する支援策等がある。

全国の自転車ツーリズムの動向と今後の施策展開に関する研究

（地域戦略研究所教授：内田晃）

本研究では、自転車活用推進法制定以後、国や地方公共団体で策定された自転車活用推進計画におけるサイクルツーリズムの位置づけについて調査した。計画に含まれる施策は、「ハード整備」「コース開発」「移動環境の提供」「イベント・交流」「企業等との連携」「教育」、「周知・PR」「他の施策との連携」の 8 つに分類できる。特に自転車初心者向けのポタリングや地域住民との連携に着目し、事例を整理した。北九州市でのサイクリングイベントの参加者に対する調査では、日常的に自転車を利用しないライト層も多く参加し、満足度や今後の参加意向がヘビーユーザーと同様に高かったことが明らかになった。さらに、北九州市でのサイクルツーリズム推進のために、①ライト層や観光客向けのポタリングコースとイベント開催、②SDGs 観点でのサイクルツーリズム推進、③多分野との連携を提案した。

コロナ禍からの回復、国内観光需要の復活、インバウンド客の増加に伴い、サイクリングやまち歩きなどの着地型観光の需要が高まると予測される。行政、交通業界、観光業界、地域住民の連携によるサイクルツーリズムの推進が期待される。

新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その 5）
―技能実習生制度廃止および育成就労制度新設に関するヒアリング調査―

（地域戦略研究所教授：見舘好隆）

2027 年度に予定される技能実習生制度の廃止と育成就労制度の新設について、旧制度と新制度の違いを説明する。次に、外国人労働者の採用や育成で先進的な日建エンジニアリング株式会社（直方市・配管加工製作）と株式会社まちだ（直方市・足場工事）の事例を紹介し、両社をサポートする直方市役所・商工会議所の取組み（直方市技能実習生等外国人支援協議会）を確認する。最後に、育成就労制度における「特定技能との接続」「転職可能」「日本語能力の必要性」を逆に活用し、直方市や北九州市など地方都市での外国人労働者の持続的採用と育成について提案する。

具体的な提案は以下の 4 つ。1）採用活動を日本人と同レベルで実施し、現地で長期就労の意思確認を行う。2）質の高い送り出し＆監理支援機関を選定し、日本語学校の質を確認する。3）外国人労働者に魅力的なキャリア形成を提供し、日本人と同等の待遇を整備する。4）日本語教育や文化交流を地域自治体と連携して実施し、地域全体で歓迎する雰囲気を作る。

今後の課題としては、国際レベルでの人材獲得競争（韓国との差別化）や、先進地域の調査（群馬県など）を通じて具体的な直方市の外国人共生プランを策定する必要がある。

北九州市の文化芸術・スポーツイベント等に対する市民意識

（地域戦略研究所教授：南　博）

2020 年以降、北九州市の文化芸術・スポーツイベントはコロナ禍で影響を受けたが、2023 年度には 2019 年以前に近い形での開催が可能となった。市内外からの参加者による地域への効果が期待される。北九州では官民連携でイベント開催促進に取り組んでおり、市民の意識把握は政策評価に重要である。本調査は、市民意識の現状と変化を把握し、文化芸術イベントに対する意識も調査し、今後の政策提言の基礎資料を得ることを目的としている。

18 歳以上の北九州市内居住者を対象に、2024 年 3 月にインターネット調査を実施し、1,087 サンプルを回収した。「応援しているＪリーグクラブ」としてギラヴァンツ北九州と回答した市民は 21.0%で、2010 年以降で最少となった。2024 シーズンのギラヴァンツ北九州は正念場を迎えていると言える。

文化芸術分野の直接鑑賞について、北九州市民は「映画」や「食文化の展示、イベント」の鑑賞率が高く、「観賞したものはない」は少ない。コロナ禍の影響を考慮する必要があるが、北九州市民の関心の高さを示している。また、居住地の文化的な環境について、文化芸術の鑑賞機会や文化財の保存・整備に関して、北九州市民の肯定的回答が高い傾向にあり、これらの環境が充実している可能性がある。今後も継続して北九州市の文化芸術・スポーツイベント等に関する現状把握と分析・提言に取り組んでいきたい。

----------「2050 カーボンニュートラルワークショップ」を開催しました----------

カーボンニュートラル社会の実現は大きな課題であり、その対策について学ぶために、2024 年 6 月 3 日(月)に北九州国際会議場で「2050 カーボンニュートラルワークショップ」が開催されました。このワークショップでは、社会課題解決に取り組む企業が開発したカードゲーム「2050 カーボンニュートラル」を使用しました。このゲームは、地球環境に対する様々な活動の影響をマクロ的に俯瞰し、価値観や考え方に気づくことを目的としています。

2050 カーボンニュートラル

ゲームの進行は、株式会社プロジェクトデザインの亀井直人氏が担当し、学生や教職員などの参加者が、政府や金融機関、住宅メーカー、農林業、電力会社などの役割を担ってシミュレーションを行いました。参加者は交渉や協力を通じて経済活動と環境活動の両立を模索しました。

事業者が経済活動を行いながら全体の二酸化炭素排出量を減らすことの難しさや、政府の介入タイミングについての議論が交わされ、さまざまな思いを巡らせながらカードを選びました。最終的には、経済活動による資金はやや増加しましたが、二酸化炭素排出量はほぼ変わらず、満足のいく結果にはなりませんでした。それでも、全プレイヤーがカーボンニュートラルに向けて協力する重要性や、経済合理性と環境対策の両立が必要であることを理解する機会を得ることができました。

----------釜山大学との国際シンポジウムを開催しました----------

北九州市立大学地域戦略研究所では、国立釜山大学社会科学研究院との間で締結している国際交流協定に基づき、毎年、国際交流・国際シンポジウムを開催しています。2024 年 8 月 21 日（水）に北九州市立大学で開催された「第 5 回 北九州市立大学・釜山大学国際シンポジウム」は「ダイバーシティ」がテーマでした。

研究報告の様子

釜山大学からは 4 名の研究者等が参加し、李年玉（イ ヨノク）助教授が「多様性と包容性（Diversity & Social Inclusion）、地域社会の問題解決を支援する公共図書館の情報サービス動向」を、權信靜（クオン シンジョン）博士後研究員が「社会福祉学専攻の大学院生のグループ相談の経験に関する研究—適正心理学の“共感”を中心に」を報告しました。

本学からは、6 名の所員が参加し小林敏樹教授と片岡寛之教授が「北九州市における SDGs に関する取り組みの認知度と SDGs に対する考え方の経年変化」を、深谷裕教授が「北九州市立大学におけるダイバーシティ推進の取り組み」を報告しました。

シンポジウムの様子

地域社会の包摂性を高めるための独創的な取り組みや、マクロな課題について活発に意見が交わされ、実りの多いシンポジウムとなりました。

※地域戦略研究所は、北九州市立大学の北方キャンパス３号館１階に、事務室、会議室、資料室等があります。
〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1
TEL：093-964-4302／Fax：093-964-4300　Email：chiikiken@kitakyu-u.ac.jp